

第1回鈴鹿市人口減少対策会議 議事概要

○ 日時 令和7年10月7日(火)13:00~15:17

○ 場所 鈴鹿市役所 本館6階 庁議室

○ 出席委員(五十音順・敬称略)

浦田 真由(名古屋大学 大学院情報学研究科 准教授)【オンライン出席】

玉村 雅敏(慶應義塾大学 総合政策学部 教授)

中山 恵里子(公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団 理事長)

二井 栄(一般社団法人 鈴鹿市医師会 監事／白子ウィメンズホスピタル 院長)

西尾 友宏(株式会社 明治安田総合研究所 取締役 専務執行役員)

○ 鈴鹿市出席者

末松 則子(鈴鹿市長)

樋口 幸人(鈴鹿市 副市長)

中村 昭宏(鈴鹿市 政策経営部長)

○ 内容

■ 1 開会

(政策経営部長)

会議に係る諸連絡について説明。

■ 2 市長挨拶

(鈴鹿市長)

少子高齢化が急速に進み全国的にも地方都市の人口減少が深刻な課題となる中、本市も同様に大きな転換期を迎えている。

本市の総人口は令和7年9月末時点で約19万3,000人となっており、1年前の同時期と比較すると、1,700人減少し、割合としては0.9%減となっている。出生数は15年前に年間約2,000人であったものが、令和6年には年間約1,200人となっており、高齢化率も著しく上昇する見込みであることから、今後、人口構造が大きく変化をすると認識している。本市の将来人口推計でも、今後、継続して人口減少が進むと推計されているが、この推計以上に人口減少が加速化することも十分考えられる。

人口減少は、地域経済や医療、福祉のほか、行政サービス全般に深刻な影響を及ぼすまさに待ったなしの課題である。

このような状況を打開するため、本市では令和6年度からスタートした、鈴鹿市総合計画2031において、「ひとがつながり DXで未来を拓く #最高に住みやすいまち鈴鹿」を将来都市像として掲げ、人口減少抑止策と人口減少社会適応策を両輪とした人口減少対

策と DX の推進に取り組むこととしている。

その中で、これまで以上に効果的に施策を進めていくために、有識者の皆様からの意見聴取が不可欠と考え、本会議を設置した。

このような趣旨に鑑み、皆様には本市の人口減少対策に係る考え方や施策の内容などに対して、専門的な見地から御意見を賜りたい。

この会議で頂いた御意見は、より効果的な施策の立案や各事業の改善、見直しに生かしていきたいと考えている。

■ 3 会議出席者の紹介及び挨拶

会議出席者からの自己紹介

■ 4 「鈴鹿市の人口動態と人口減少対策の推進」について

資料(3-1から3-3まで)に基づき、事務局から説明

■ 5 意見聴取

(浦田委員)

資料 3-1 の「1 鈴鹿市の現状」で示された人口減少や未婚率について、全国や県内他市町と比較した場合に、同様の傾向が示されるのであれば、各市町村で対策することは難しいため、これらは大前提とし、今、住んでいる市民の満足度などを把握することが必要だと思う。

人口が減っても、これまで以上に快適に暮らせるようにデジタル化を進めるという方針は、とても良いと思うが、「快適に暮らせる」ということを具体的に考えたときに、どのように DX で「快適さ」を実現していくのかをしっかりと考えていただきたい。また、DX の導入を検討する上では、手段が目的とならないように、課題の見極めと利用者視点が重要となる。その上で、どのような目標を設定するかもしっかりと検討する方が良い。

これからの地方には、若者の地元への愛着や誇りが必要だと思っている。私が研究フィールドにしている高山市では、これまで地元で大学がなかったこともあり、大学進学や就職で町から出ていく若者が多いため、若者に向けた取組に力を入れ始めている。私たちも、高山市でデジタルの推進に取り組んでおり、高山市と連携し、高山市内の高校と地域のデータを使って地域の課題を分析する取組を進めている。

さらに、デジタルの知識を身につけた高校生が、地元の商店街の方にデータ分析を教え、また、他の情報発信ツールの使い方をアドバイスするような機会も出てきている。高校生が自分の地域やその地域の課題に触れたり、地元の人たちがどういう思いで働いているのかを、意見交換を通じて直接知ってもらったりすることは、将来にとっても役立つだろうと行政も期待している。

大学進学や就職で鈴鹿市を離れることは仕方のないことならば、高校生のうちに地域

と触れる機会を設け、将来的に戻ってきたり、戻らなくても外から支援したりする良いきっかけになると思っている。

(鈴鹿市長)

高山市の高校との連携のきっかけや授業との関わりなどについて教えていただきたい。

(浦田委員)

大学側から高山市にアクションを起こし、岐阜県立飛騨高山高校のビジネス情報科に繋いでもらった。授業については、総合学習のような枠組みの授業時間を用意してもらい、大学生が授業をしたり、高校生が商店街の方たちの情報発信を手伝ったりしている。この取組は3年目になるが、2年が経過した際に、コンテストで表彰された。高山市では、他にも岐阜県立斐太高校でも、探求学習の時間を用いて、連携を進めている。

また、小牧市では、愛知県立小牧高校と連携し、シニアに対してデジタル相談会を開き、高校生がシニアに対し、デジタルに関してアドバイスをする取組を昨年度から行っている。

(鈴鹿市副市長)

高山市や小牧市以外に高校生と連携してデジタルを用いた取組を進めている自治体や、地元と連携してデジタルを活用した取組を進めている大学があれば教えていただきたい。

(浦田委員)

高校生と自治体との連携は多くあると思うが、デジタルという切り口で進めている取組は把握していない。また、地元と社会課題をデジタルで解決するなどの連携をしている大学も把握していない。私たちの研究室はソフト面の課題をデジタルで解決することを研究テーマとしており、他ではあまりないものと認識している。

(事務局)

高校生とデジタルを活用した取組を行っているが、こちらが思っていた成果にまで達していない。事前にどういったインプットをしているのか。

(浦田委員)

当研究室の取組は大学生を介して、高校生の指導をしているのが良い結果に繋がっていると思っている。また、インスタグラムを例にすると、投稿や動画編集もしたことがない高校生が意外と多いが、一方でそのやり方を説明すると、すぐに適応し、素晴らしいコンテンツ作りができる。そのため、操作方法をきちんと説明した上で、どういったことをやりたいか、ということを年齢が近い大学生から説明していることが、高山市で良い結果に

繋がっているポイントの1つだと考えている。

（鈴鹿市政策経営部長）

産学官連携やデータの地産地消といった取組で高い評価を受けたと聞いているが、どのようなプロセスで進めてきたのか。

（浦田委員）

高山市がAIカメラを用いて人流計測を行っていた。その後、研究室で商店街にも複数台のカメラを設置し、それらのデータをオープンデータとして公開している。そのデータをどのようにすれば町で活用できるのかという研究を私たちの研究室で取り組んでいる。当初、実地で進める中で、地元の方からデジタルがわからないという声もあったが、大学生や高校生が活躍することで、地元の方のデジタルに対する興味関心が高まってきていると感じている。

（鈴鹿市政策経営部長）

他市で行政改革の委員も務めている経験から、行政のDXについて、どのように考えているか教えていただきたい。

（浦田委員）

総務省は地域DXには自治体DXと地域社会DXの2種類があるとしていて、自治体DXは行政の仕事の効率化のようなところをメインとしたDXで、多くの自治体が進めていると考えている。一方で、地域社会DXとは、地域課題の解決にデジタルを活用し、まち全体を良くしていくということだが、まだあまり取組が広がっているとは言えない。DXの会議に出席している金沢市では、地域社会DXを進めるため、今年は組織体制の変更も行っている。

（玉村委員）

具体的な課題設定をどうすれば良いかが人口減少対策の一番難しいところであり、この点について、様々な検討をこれからしていきたいと考えている。

人口減少について考える上で、どのような人口ピラミッドを目指していくか、そのためにどの年代にどういった動き方をしていただきたいのかを考え、分析していくことが重要だと思う。

働くということに関しては、市内の事業所の雇用をどのように確保していくのかということが課題となるが、一方で、働き方が多様化する中では、市内事業者に就業するだけでなく、仕事を持ったまま鈴鹿市に住んでもらうという考え方もある。こどもの年齢や家族の状態などといった自分の状況に合わせた働き方に対応できる地域は、人が暮らしやすい地域になると思う。

人口の社会動態については、人口ピラミッドの話とも強く関わるが、15歳、18歳、22

歳、30歳ぐらいといったように、人が動くタイミングがあり、40歳以降はあまり動かなくなる。そういった前提を踏まえ、UIターンと施策の対象とする年齢層をどのように紐づけるかを考えられると良いと思う。

Iターンで言えば、いきなり移住というのはなかなか起きず、その地域を知ってもらい、関係が生まれ、地域の人と繋がっていくことで人が動いていく、という流れを踏まえると、鈴鹿市にとっての関係人口をどのように考えていくか、ということの検討も必要となる。

「ふるさと」というものも考え方が変わってきており、鈴鹿市出身の方は当然、鈴鹿市がふるさとになるが、私が所属する慶應義塾大学も関東一帯の出身者が多くなってきていて、東京近辺の学生は、ふるさが祖父母のいる地域だったり、親族のいる地域だったりになって、自分のふるさが曖昧になっている。そういった人たちは、自分のふるさがどこか、というのを自分で選ぶことになるかもしれない。そういった方をどのように惹きつけるかがコアとすべきテーマの1つになると思う。

Uターンについては、その地域を離れる前に、どれだけその地域と関係ができていくか、例えば、中学や高校のときに色々な世代の方と接点を持っていたというようなことがUターンをする理由となる。また、地域との関係性を維持してもらうために、氷見市で取り組んだことに「ぶり奨学プログラム」というものがあり、氷見市出身者には人数制限なく、奨学金を支給し、Uターンすればその後10年かけて奨学金の返還を支援するという取組である。

Jターンについては、東京や大阪などの大都市に進学や就職した人が、いきなり鈴鹿市に帰ってくるのではなく、名古屋まで帰ってきており、Jが少しのところではUになっていないこともある。名古屋まで帰ってきていけば、その次は、名古屋の方がどうすれば鈴鹿市まで帰ってくるかということを考えれば、具体的な政策に繋がる。

(鈴鹿市長)

今年度から鈴鹿市東京事務所を開設し、取組の1つとして、首都圏に在住または通勤・通学する概ね30歳までの若者で組織する「すずかプロモーション部」を発足させた。現在、大半が鈴鹿市出身ではない50名弱が参加している。こういった取組がIターンなどに有効的であるか。

(玉村委員)

東京にアンテナを張って、鈴鹿市をふるさとの1つにしてもらうために、東京の学生との関係性を作るとするのは重要なポイントだと思う。

(鈴鹿市長)

三重県では高校再編により、鈴鹿市に立地する高校の数を減らそうとしている。このことが将来のUターンに影響してくると思うか。

(玉村委員)

学校の在り方も重要な政策の話だが、そもそも高校生の年代にこういった市民サービスを提供しているかを考え直すことも大切だと思う。高校生の年代については高校をどうするか、高校に何をしてもらうか、といったことを考えがちだが、この年代の市民に対してどんなサービスを提供し、地域との接点を感じてもらうか、そして、将来にわたって鈴鹿市と関わり続けてもらうかということを考えると、中学生や高校生といった年代に何を経験してもらうかが重要な観点だと思う。

(中山委員)

少子化や少子化対策に関して現場で感じている、考えていることをお伝えしたい。県内唯一の大型児童館である三重県立みえこどもの城の運営に携わっており、こどもの育ちにとって大切な世代間交流を促進することで、様々な関係性をもって繋がること、より多様な価値観を見つけて育つことを促している。

そのため、中学生・高校生・大学生が小さなこどものために企画を立てたり、地域の大人や企業が提供するイベントに中学生・高校生・大学生がサポートしながら交流したりする取組を設計している。

その中で、特に男子学生から自分のこどもを持つということがイメージできた、進路として保育士が選択肢に入ったといった声を聞くことが多くある。

こどもを産んで育てるための支援というのはより充実されるべきだと思うが、それ以前に家族との楽しい記憶や、あるいは家族を持ちたい、こどもと生きたいと思える体験は、多くの支援策とともに家族やこどもを持つことへの大きな投資になるのではないかと思う。

資料を見てみると行政からすると非常に遠回りの取組な上、数値が把握しづらく、成果が明確に見えるものではない。行政だけだと一方的な価値観の押し付けに見えてしまうこともあるかと思うが、そういうことを避けるよう検証をしていただきたい。

少子化が影響し世代間で交流する機会が減少しており、家族を持つこと、こどもを持つことを具体的に考える機会が減ってきたことが少子化の一因ではないかと思う。こどもを持つことを考える前に、子育ての困難さや必要なお金の情報に触れてしまうことも、こどもを持つことへの価値観に影響しているのではないかと思う。

(二井委員)

少子化対策について、日本では知恵を出してもお金を出そうとしないことが問題だと感じている。

鈴鹿市は三重県の中で一番早く中学生までのこどもの医療費現物給付を始め、新聞にも大きく取り上げられていたが、その後のアピールを上手にしていきたいと感じていた。

資料には結婚して出産して子育てをするという流れを前提に書かれているが、新生児の2～3%はシングルマザーが育てる婚外子であり、その多くの方は非常に貧困な生活を送っている。こういう人たちが楽しみながら住み、育てる環境を整えても良いのではな

いかとも思う。

正常分娩費用の保険適用が検討されている中、さらに少子化が進むと、尾鷲市や熊野市のように、年間の出生数が50人以下ということになり、そうすると産科医も産婦人科を続けることができなくなる。そういったことも踏まえて、少子化対策に取り組んでいただきたい。

〔西尾委員〕

人口減少対策として一般的に言われるのは、子育て支援や産業創出・雇用創出、移住・定住施策、地域コミュニケーションの活性化、そういった魅力ある街づくりをいかに行い、市民や周辺住民等にアピールするかということかと考えている。

一方で、総花的に進めたところでアピールを届けたいところに届かないということが起こるため、例えば明石市の「子育て支援の5つの無料化」のように特定の分野に予算や情報をフォーカスして注目を集める、という方法もある。

自治体が効果的に人口減少対策を進めるには、例えば人口減少と合わせて必ず対応が求められる高齢化対策など、必要な他の対応と組み合わせて、いかに効果的な優先順位をつけるかが重要で、そうしないと、財源にも限りがあるなか、アピール不足でせっかくやったことが市民に伝わらなかったり、市民が well-being が高まっているように感じられないという結果を生むことになる。

鈴鹿市単独で難しいことについては、近隣市町と分担しながら進めるということも考えられるが、いずれにしても自治体での取組には限界があり、産官学民連携による課題解決を志向すべきと考えている。

産業創出・雇用創出というのは自治体だけでは非常に難しいことだと思う。

例えば、鈴鹿市に立地する本田技研工業株式会社鈴鹿製作所との共通の取組や鈴鹿サーキットの活用なども含めて検討をするなど、企業城下町としての特長ある取り組みが必要だと思う。

一方、企業に依存しすぎることに問題があるため、その辺のメリハリをどのようにつけるか、政策としてどういった優先順位つけるかが必要ではないかと考えている。

〔鈴鹿市長〕

少子化対策を含むこどもを対象とした様々な政策を行ってきたが、短期間では成果が見えづらく、どうすれば予算を効果的に活用して実施できるかは大変難しい問題である。

民間が行っているアンケートによる街のランキングといったものでも、比較的上位に位置することもできてきたため、今までの政策が多少は効果を発揮しているところもあると考えている。

本日の会議の意見を参考に、担当部局からも今後の予算議論の中で新たな政策を提案してもらえるものと期待している。

■ 6 事務連絡

【事務局】

次回会議は令和7年12月23日（火）に開催する。